



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 浅見 正男  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 グループ経営戦略・（氏名） 細田 修吾（TEL）03-3743-6111  
 経理財務統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）  
 （百万円未満切捨て）

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	480,054	14.3	42,659	15.1	42,549	14.2	29,135	8.7	27,294	11.8	53,240	60.7
2021年12月期第3四半期	419,926	13.8	37,050	68.3	37,252	88.4	26,808	96.6	24,414	98.6	33,137	199.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
2022年12月期第3四半期	円 銭 296.61		円 銭 295.90									
2021年12月期第3四半期	257.80		257.02									

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2021年12月期第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	808,074	354,156	344,384	42.6
2021年12月期	719,736	321,655	312,310	43.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	113.00	163.00
2022年12月期	—	85.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	11.1	67,500	10.0	67,600	12.1	46,500	6.6	505.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年8月12日に公表した2022年12月期の通期業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.6「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期3Q	92,080,415株	2021年12月期	95,513,633株
2022年12月期3Q	23,716株	2021年12月期	3,536,073株
2022年12月期3Q	92,019,647株	2021年12月期3Q	94,704,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(事業セグメント)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	18
3. その他	19
(1) 訴訟等	19
(2) セグメント情報	20
(3) エリア別情報	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	576,821	594,534	17,712	3.1
売上収益	419,926	480,054	60,127	14.3
営業利益	37,050	42,659	5,608	15.1
売上収益営業利益率 (%)	8.8	8.9	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	24,414	27,294	2,879	11.8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	257.80	296.61	38.81	15.1

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、経済活動の正常化によって持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限の緩和が進む中で、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方、国内外の経済における先行きについては、原材料価格の高騰や半導体不足、ウクライナ情勢に伴う資源価格への影響、金融引き締めによる為替変動など依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要市場である建築設備市場や石油・ガス市場においては、新型コロナウイルス感染症の対策緩和による需要回復が進む一方で、インフレや長期化するウクライナ情勢などの影響によって一部投資案件に遅れがみられました。半導体市場においては一部の顧客で投資計画を見直す動きはみられるものの、需要は高水準で推移しました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境下、当第3四半期連結累計期間の受注高は、風水力事業および精密・電子事業で前年同期を上回りました。売上収益は、風水力事業において海外を中心に行動制限緩和等からの需要増加で順調に伸びました。精密・電子事業では、部材不足や出荷遅れの状況は継続していますが半導体需要は引き続き旺盛で、顧客の工場稼働水準も依然として高く、製品・サービス&サポート共に売上収益を伸ばしました。また、各事業において第2四半期に上海におけるロックダウンの影響を受けた現地の海外子会社では工場稼働停止や物流停滞による製品の出荷遅れなどが生じていましたが、第3四半期に入り改善傾向にあります。

営業利益は、原材料価格の高騰や人件費を中心とした固定費の増加、環境プラント事業における一過性費用の発生など減益要因はあるものの、風水力事業、精密・電子事業における増収や収益性改善に加え、円安がプラスに寄与したことで、全体としては前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は5,945億34百万円（前年同期比3.1%増）、売上収益は4,800億54百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は426億59百万円（前年同期比15.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は272億94百万円（前年同期比11.8%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

## 《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	258,545	286,673	10.9	237,829	270,247	13.6	15,011	17,658	17.6
環境プラント	119,647	76,848	△35.8	50,002	52,247	4.5	4,101	472	△88.5
精密・電子	197,292	229,952	16.6	130,862	156,487	19.6	18,060	25,581	41.6
報告セグメント計	575,484	593,474	3.1	418,694	478,982	14.4	37,174	43,712	17.6
その他	1,336	1,059	△20.7	1,231	1,072	△13.0	△96	△1,062	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△26	9	—
合計	576,821	594,534	3.1	419,926	480,054	14.3	37,050	42,659	15.1

## 《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2022年12月期 第3四半期の事業環境	2022年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1	
風水力	ポンプ	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス市場は、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。</li> <li>水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米では価格競争が厳しいものの老朽化設備更新案件が再開している。</li> <li>建築設備市場は、原材料費高騰などによる投資抑制傾向が継続している。また、中国はゼロコロナ政策強化の影響等により鈍化傾向が継続している。</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備市場は、建築着工棟数は回復傾向にある。</li> <li>社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。</li> </ul>	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。</li> <li>水インフラの受注は前年同期を下回る。</li> <li>建築設備向けの受注は前年同期を上回る。</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備向けの受注は前年同期を上回る。</li> <li>公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果はあるものの、大型案件の受注があった前年同期を下回る。</li> </ul>	▲
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規製品市場は、ウクライナ情勢やインフレ等の影響もあり、北米で案件の遅延や中止が継続している。中国では経済の先行き不透明感の高まりにより鈍化傾向が継続している。インド、中東では石油精製・石油化学市場の案件に動きはあるものの、全体的に顧客の投資判断が慎重になっており、競争環境が厳しくなっている。</li> <li>サービス市場は、定期修理時期を迎えるプラントが多く、全般的にメンテナンス・修理・部品等の需要が堅調に推移している。</li> <li>LNG市場(クライオポンプ)は、一部案件に動きが出てきており、回復傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の受注は、一部案件の発注時期の見直しにより前年同期を下回る。</li> <li>サービス分野の受注は移動制限の緩和により前年同期を上回る。</li> </ul>	▶
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内では、産業系市場を中心に投資が回復し設備更新案件が再開している。また、建築設備市場も徐々に回復傾向にある。</li> <li>中国は脱炭素化規制を見越した設備投資が活発であるが、原材料費高騰が継続しており、電力不足や物流の混乱などが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の受注は、前年同期を上回る。</li> <li>中国の受注は製品の受注が堅調なため前年同期を上回る。</li> </ul>	▲
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。</li> <li>既存施設のO&amp;Mの発注量は例年どおり推移している。</li> <li>民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等の産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設の大型案件を4件受注したが、1件あたりの受注金額が大きかった前期同期を下回る。</li> </ul> <p>&lt;大型案件の受注状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件)</li> <li>公共向け廃棄物処理施設の長期包括運営契約(2件)</li> <li>公共向け基幹的設備改良工事(1件)</li> </ul>	▲	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>5Gやテレワーク及びIoTの普及拡大により生じた半導体不足は、一部で解消の動きがあるとの報道はあるものの、半導体製造メーカーの設備投資は引き続き高水準にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造メーカーの活発な設備投資を背景に、受注高は引き続き前年同期を上回る。</li> <li>顧客工場は高水準の稼働を継続しており、サービス&amp;サポートは引き続き堅調に推移。</li> </ul>	▲	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ▲、△5%以下の場合は ▼、±5%の範囲内の場合は ▶で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス  
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の  
 運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び現金同等物が58億84百万円減少した一方、棚卸資産が536億23百万円、のれん及び無形資産が210億9百万円、有形固定資産が71億96百万円増加したことなどにより、883億37百万円増加し、8,080億74百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて社債、借入金及びリース負債が265億73百万円、営業債務及びその他の債務が124億9百万円、契約負債が66億80百万円増加したことなどにより、558億37百万円増加し、4,539億17百万円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、自己株式を199億3百万円消却し、配当金を182億16百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益272億94百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が233億41百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて325億円増加し、3,541億56百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,443億84百万円で、親会社所有者帰属持分比率は42.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績については、前回決算発表時(2022年8月12日)以降の業績の動向を踏まえ、受注高については風水力事業及び精密・電子事業において増加、売上収益については精密・電子事業において減少する見込みです。また、営業利益については主として環境プラント事業及び精密・電子事業が減少したものの、風水力事業の増加により全体としては前回予想から変更ありません。このため、業績予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=125円、1ユーロ=135円、1人民元=19円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

## 《業績見通し》

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	7,505	6,840	675	676	465
今回修正予想 (B)	7,835	6,700	675	676	465
増減額 (B-A)	330	△140	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	7,714	6,032	613	603	436

## 《事業セグメント別の業績見通し》

(単位：億円)

		風水力事業	環境プラント事業	精密・電子事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	3,720	900	2,870	15	7,505
	売上収益	3,710	715	2,400	15	6,840
	セグメント利益	270	50	360	△5	675
今回修正予想 (B)	受注高	3,820	900	3,100	15	7,835
	売上収益	3,710	715	2,260	15	6,700
	セグメント利益	300	35	350	△10	675
増減額 (B-A)	受注高	100	—	230	—	330
	売上収益	—	—	△140	—	△140
	セグメント利益	30	△15	△10	△5	—



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,488	130,603
営業債権及びその他の債権	130,121	130,549
契約資産	86,887	88,666
棚卸資産	121,389	175,012
未収法人所得税	605	2,025
その他の金融資産	3,267	3,874
その他の流動資産	21,173	25,648
流動資産合計	499,934	556,382
非流動資産		
有形固定資産	161,392	168,588
のれん及び無形資産	23,204	44,214
持分法で会計処理されている投資	7,153	7,414
繰延税金資産	12,665	14,565
その他の金融資産	6,241	6,918
その他の非流動資産	9,144	9,991
非流動資産合計	219,801	251,691
資産合計	719,736	808,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	162,558	174,968
契約負債	49,771	56,451
社債、借入金及びリース負債	56,578	81,098
未払法人所得税	6,337	5,953
引当金	14,769	15,456
その他の金融負債	98	735
その他の流動負債	37,243	43,809
<b>流動負債合計</b>	<b>327,357</b>	<b>378,472</b>
<b>非流動負債</b>		
社債、借入金及びリース負債	55,467	57,521
退職給付に係る負債	8,413	10,262
引当金	2,488	2,595
繰延税金負債	402	1,647
その他の金融負債	123	131
その他の非流動負債	3,829	3,286
<b>非流動負債合計</b>	<b>70,723</b>	<b>75,445</b>
<b>負債合計</b>	<b>398,080</b>	<b>453,917</b>
<b>資本</b>		
資本金	79,643	79,798
資本剰余金	76,566	76,602
利益剰余金	171,720	160,344
自己株式	△20,189	△291
その他の資本の構成要素	4,569	27,931
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>312,310</b>	<b>344,384</b>
非支配持分	9,345	9,771
<b>資本合計</b>	<b>321,655</b>	<b>354,156</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>719,736</b>	<b>808,074</b>

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	419,926	480,054
売上原価	296,989	336,907
売上総利益	122,937	143,147
販売費及び一般管理費	86,312	99,451
その他の収益	820	792
その他の費用	394	1,829
営業利益	37,050	42,659
金融収益	391	695
金融費用	1,076	1,765
持分法による投資損益	888	960
税引前四半期利益	37,252	42,549
法人所得税費用	10,444	13,413
四半期利益	26,808	29,135
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	24,414	27,294
非支配持分に帰属する四半期利益	2,393	1,841
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)	257.80	296.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	257.02	295.90

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	145,772	167,635
売上原価	104,679	117,228
売上総利益	41,092	50,406
販売費及び一般管理費	28,830	34,196
その他の収益	175	373
その他の費用	73	1,107
営業利益	12,363	15,475
金融収益	△148	△198
金融費用	475	859
持分法による投資損益	10	△45
税引前四半期利益	11,750	14,371
法人所得税費用	3,428	4,494
四半期利益	8,322	9,876
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,625	9,228
非支配持分に帰属する四半期利益	696	647
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.43	100.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	81.21	100.03

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	26,808	29,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△27	0
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	15	5
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△12	5
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	76	3
在外営業活動体の換算差額	6,265	24,095
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	6,341	24,098
税引後その他の包括利益合計	6,329	24,104
四半期包括利益合計	33,137	53,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	30,323	50,644
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,814	2,595

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	8,322	9,876
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△22	△22
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	30	8
純損益に振り替えられることのない項目 合計	7	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	1
在外営業活動体の換算差額	479	1,636
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	491	1,637
税引後その他の包括利益合計	498	1,623
四半期包括利益合計	8,820	11,500
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	8,053	10,886
非支配持分に帰属する四半期包括利益	767	613

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520	△56	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	24,414	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,843	△12	76	—
四半期包括利益合計	—	—	24,414	—	5,843	△12	76	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△10,455	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△8	△12,406	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引	186	158	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△16	—	—	16	—	—
所有者との取引額合計	186	158	△10,480	△12,406	—	16	—	—
2021年9月30日残高	79,637	76,145	150,563	△12,585	4,096	△516	19	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2021年1月1日残高		△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	24,414	2,393	26,808
その他の包括利益	5,908	—	5,908	421	6,329
四半期包括利益合計	5,908	—	30,323	2,814	33,137
所有者との取引額					
配当金	—	—	△10,455	△1,326	△11,781
自己株式の取得	—	—	△12,415	—	△12,415
自己株式の処分	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	344	—	344
連結範囲の変動	—	—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	16	—	—	—
所有者との取引額合計	—	16	△22,526	△1,325	△23,851
2021年9月30日残高	—	3,599	297,361	8,801	306,163

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ ヘッジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
超インフレの調整	—	—	△539	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	27,294	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,341	5	3	—
四半期包括利益合計	—	—	27,294	—	23,341	5	3	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△18,216	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引	154	41	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△11	—	—	11	—	—
所有者との取引額合計	154	36	△38,130	19,897	—	11	—	—
2022年9月30日残高	79,798	76,602	160,344	△291	27,520	369	41	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計	合計	合計		
2022年1月1日残高	4,569	312,310	316,879	9,345	326,224
超インフレの調整	—	△539	△539	—	△539
調整後期首残高	4,569	311,770	316,339	9,345	325,684
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	27,294	27,294	1,841	29,135
その他の包括利益	23,350	23,350	46,700	754	47,454
四半期包括利益合計	23,350	50,644	73,994	2,595	76,589
所有者との取引額					
配当金	—	△18,216	△18,216	△2,167	△20,383
自己株式の取得	—	△5	△5	—	△5
自己株式の処分	—	0	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	196	196	—	196
連結範囲の変動	—	—	—	0	0
非支配持分の取得	—	△4	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	11	—	11	—	11
所有者との取引額合計	11	△18,030	△17,919	△2,169	△20,199
2022年9月30日残高	27,931	344,384	372,315	9,771	382,086



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	37,252	42,549
減価償却費及び償却費	16,024	17,352
減損損失	85	351
受取利息及び受取配当金	△266	△370
支払利息	919	1,541
為替差損益(△は益)	1,632	3,949
持分法による投資損益(△は益)	△888	△960
固定資産売却損益(△は益)	△43	△65
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	18,435	7,450
契約資産の増減額(△は増加)	6,351	3,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,317	△45,744
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,205	3,976
契約負債の増減額(△は減少)	9,748	3,511
引当金の増減額(△は減少)	374	538
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△643	917
その他	△639	760
小計	74,232	39,217
利息の受取額	254	363
配当金の受取額	1,122	713
利息の支払額	△834	△1,205
法人所得税の支払額	△9,657	△15,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,117	23,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,853	△5,222
定期預金の払戻による収入	3,955	5,059
投資有価証券の取得による支出	△20	△325
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	193
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△20,839	△17,641
有形固定資産の売却による収入	127	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,375	△14,526
その他	△2,201	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,194	△32,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,607	21,138
長期借入れによる収入	4,222	858
長期借入金の返済による支出	△4,780	△4,789
リース負債の返済による支出	△2,954	△2,982
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△12,415	△5
配当金の支払額	△10,455	△18,216
非支配持分への配当金の支払額	△1,326	△2,167
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,102	△6,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,783	9,242
超インフレの調整	—	△40
現金及び現金同等物の増減額	16,604	△5,884
現金及び現金同等物の期首残高	120,544	136,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,148	130,603

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (事業セグメント)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	237,829	50,002	130,862	418,694	1,231	419,926	—	419,926
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	448	37	3	489	1,737	2,226	△2,226	—
計	238,278	50,040	130,865	419,183	2,969	422,152	△2,226	419,926
セグメント利益又は 損失	15,011	4,101	18,060	37,174	△96	37,077	△26	37,050
金融収益								391
金融費用								1,076
持分法による 投資損益								888
税引前四半期利益								37,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	270,247	52,247	156,487	478,982	1,072	480,054	—	480,054
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	447	68	0	516	1,662	2,178	△2,178	—
計	270,694	52,315	156,487	479,498	2,734	482,232	△2,178	480,054
セグメント利益又は 損失	17,658	472	25,581	43,712	△1,062	42,650	9	42,659
金融収益								695
金融費用								1,765
持分法による 投資損益								960
税引前四半期利益								42,549

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前連結会計年度において、同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (重要な後発事象)

## 社債の発行

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月14日に第11回及び第12回無担保社債を下記のとおり発行しました。

## 1. 株式会社荏原製作所第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| (1) 発行総額 | 50億円                          |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円            |
| (3) 利率   | 年0.240%                       |
| (4) 払込期日 | 2022年10月14日                   |
| (5) 償還期日 | 2025年10月14日                   |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還                        |
| (7) 資金使途 | 第9回無担保社債の償還資金及び設備投資資金の一部に充当予定 |

## 2. 株式会社荏原製作所第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| (1) 発行総額 | 150億円                         |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円            |
| (3) 利率   | 年0.435%                       |
| (4) 払込期日 | 2022年10月14日                   |
| (5) 償還期日 | 2027年10月14日                   |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還                        |
| (7) 資金使途 | 第9回無担保社債の償還資金及び設備投資資金の一部に充当予定 |

### 3. その他

#### (1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

## (2) セグメント情報

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## ① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期			2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
ポンプ	1,498	1,726	228	15.2	2,200
コンプレッサ・タービン	676	652	△24	△3.5	1,000
冷熱	317	382	65	20.7	450
その他	93	104	11	12.4	170
風水力事業 計	2,585	2,866	281	10.9	3,820
環境プラント事業 計	1,196	768	△427	△35.8	900
精密・電子事業 計	1,972	2,299	326	16.6	3,100
その他 計	13	10	△2	△20.7	15
受注高 合計	5,768	5,945	177	3.1	7,835
売上収益					
ポンプ	1,370	1,472	102	7.5	2,100
コンプレッサ・タービン	622	770	147	23.7	1,050
冷熱	284	365	81	28.5	450
その他	100	93	△6	△6.5	110
風水力事業 計	2,378	2,702	324	13.6	3,710
環境プラント事業 計	500	522	22	4.5	715
精密・電子事業 計	1,308	1,564	256	19.6	2,260
その他 計	12	10	△1	△13.0	15
売上収益 合計	4,199	4,800	601	14.3	6,700
営業利益					
ポンプ	105	118	12	11.8	150
コンプレッサ・タービン	31	50	18	60.0	120
冷熱	9	10	1	12.4	21
その他、調整	3	△2	△6	—	9
風水力事業 計	150	176	26	17.6	300
環境プラント事業 計	41	4	△36	△88.5	35
精密・電子事業 計	180	255	75	41.6	350
その他、調整 計	△1	△10	△9	—	△10
営業利益 合計	370	426	56	15.1	675
受注残高					
ポンプ	1,070	1,402	331	31.0	1,114
コンプレッサ・タービン	894	1,089	194	21.7	962
冷熱	171	162	△8	△5.2	137
その他	85	90	4	5.8	138
風水力事業 計	2,222	2,744	522	23.5	2,353
環境プラント事業 計	2,969	3,104	135	4.6	3,037
精密・電子事業 計	1,144	2,281	1,136	99.3	2,257
その他 計	1	1	0	33.5	1
受注残高 合計	6,337	8,132	1,794	28.3	7,650

## ② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期			2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	738	920	182	24.7	1,200
CMP装置	1,182	1,330	148	12.6	1,830
その他	52	48	△3	△7.4	70
精密・電子事業 計	1,972	2,299	326	16.6	3,100
売上収益					
コンポーネント	572	731	158	27.7	1,070
CMP装置	691	790	99	14.3	1,130
その他	44	42	△1	△4.1	60
精密・電子事業 計	1,308	1,564	256	19.6	2,260

## (3) エリア別情報

## ① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2021年12月期 第3四半期		2022年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,302	54.8	2,377	49.5	74
北米	599	14.3	847	17.6	248
アジア(日本以外)	987	23.5	1,158	24.1	170
その他	309	7.4	417	8.7	108
合計	4,199	100.0	4,800	100.0	601
営業利益					
日本	137		185		48
北米	60		81		20
アジア(日本以外)	142		135		△7
その他	33		55		22
調整	△3		△30		△27
合計	370		426		56

## ② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2021年12月期 第3四半期		2022年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,792	42.7	1,785	37.2	△6
中国	788	18.8	835	17.4	47
アジアその他	783	18.7	904	18.9	121
北米	315	7.5	414	8.6	99
欧州	247	5.9	430	9.0	182
中東	139	3.3	218	4.5	78
その他	132	3.2	210	4.4	77
合計	4,199	100.0	4,800	100.0	601